

(沖縄県中部農林土木事務所)

平成30年度 要 請 書

平成30年5月



(一社)沖縄県農林水産土木建設会

〒901-2131 沖縄県浦添市牧港5丁目6番8号(沖縄県建設会館4F)
TEL: 098 (874) 3480 FAX: 098 (874) 3470

沖縄県農林水産部
中部農林土木事務所
所長 桃原 聡 殿

(一社)沖縄県農林水産土木建設会
会 長 仲 本 豊
賛助会会長 城 間 敏夫

要 請 書

平素から継続教育制度（CPD）の認定研修会をはじめ、当建設会の活動に対し、格別のご支援とご協力を賜り心から厚く感謝申し上げます。

平成24度からスタートした「沖縄21世紀ビジョン」、「沖縄21世紀農林水産業振興計画」に基づき、引き続き「亜熱帯・島しょ性に適合した農林水産業の基盤整備」等により、生産供給体制の強化、持続可能な農林水産業の展開を積極的に推進することが重要であります。

つきましては、下記の事項について積極的に取り組んで頂きますようお願い申し上げます。

記

I. 当建設会会員の評価及び活用について

貴職が発注する工事及び設計委託業務の一般競争入札総合評価方式や指名競争入札等において、当建設会が実施している研修会や災害協定、地域貢献活動等の諸活動について、引き続き評価措置を講じると共に、会員、賛助会員の積極的な活用をお願い申し上げます。

II. 公共工事の品質確保について

「公共工事の品質確保に関する法律」に基づき、平成27年1月に「発注関係事務の運用に関する指針」が定められました。

つきましては、その運用指針に沿って、積算単価が実際の取引単価と乖離しないこと、歩切の廃止、発注体制の組織強化と併せて、発注や施工時期の平準化にも努めて頂くと共に、最低制限価格1%調整（ゆらし）の廃止をお願い申し上げます。

III. 平成31年度予算の増額について

平成30年度の沖縄県の農業農村整備事業費は、沖縄振興交付金（ハード交付金）の2年連続減額に伴い、203.8億円と対前年度比5%、11.4億円の減額（内NN交付金は77.8億円対前年11.7億円13%の減）となる厳しい結果となりました。

本県の農林水産業を取り巻く環境は、本県特有の台風・干ばつ、島しょ性に由来し厳しい状況にあります。今後とも、農林水産業の生産基盤の整備及び農村、漁村の生活基盤の整備が強く求められています。

つきましては、平成31年度の予算要求にあたっては、本県中部地域の農林水産業の基盤整備等を計画的に実施するため、前年度以上の予算増額をお願い申し上げます。

IV. 賛助会(建設コンサル)の要望事項

- 1、最低制限価格は予定価格の90%以上の設定で取り組んで頂きたい。
- 2、入札保証金について、免除規定の緩やかな対応を検討して頂きたい。